

JP 労組運動の進化をめざして仲間の幸せ実現 より求心力をもった強靱な組織をつくりあげよう



中央執行委員長
白杵 博

はじめに

6月15日～17日に川崎市で開催した第4回JP労組定期全国大会で、竹内前委員長から引き継ぎ、執行委員長に就任した。私は今年の大会論議を通して「組合員の痛みを単なる痛みとせず、未来を創造する痛みにしなければならない。」という決意をあらたにしたところである。

先行きが見透せない郵政改革関連法案や深刻な経営状況に陥った郵便事業の再生への取り組み、さらには厳しい結果となった春闘交渉など、組合員には多くの苦労を背負っていただいていた。一日も早くその荷物を下ろしてやりたいと思っている。そのためには、まず私たちJP労組が組合員との信頼関係をさらに醸成し、より求心力をもった強靱な組織をつくりあげることにある。そのなかで私も微力ではあるが力を尽くす所存である。

3.11を記憶に刻み 「心ひとつに」運動の展開を

自然の驚異を思い知らされた。3月11日に起きた東日本大震災。岩手、宮城、福島県沿岸地域は壊滅的打撃を受けた。死者1万5千人を超え、行方不明者を含

めると2万人を超える犠牲者を出した。今回の特徴は地震、津波被害に原発事故が重なった災害であり、復旧・復興には相当の時間を要する事態にある。特に原発事故は放射能への驚異をもたらし、周辺地域での生活は取り戻すことがいまだできずにいる。また電力の供給不足からくる経済への影響も深刻化している。原発事故の収束への道筋を見つけつつもその足取りは極めて重く、不安視する声は拭えていない。

そのなかで、郵政グループの死者、行方不明となった犠牲者は61人を数え、また、犠牲となった家族や自宅の損壊等を含めると大変多くの被災者を出した。

自らが被災の立場でありながらも、郵政人としての誇りと使命をもって、被災者の所在確認に奔走し、ようやく届けることができた手紙によって深い悲しみの中にいる被災者の心が少しでも癒されたならばこれ以上の喜びはない。これは誰にでもできることではない。140年もの

永きにわたり、地域の暮らしと向き合い、地域の人たちと創り上げた信頼と絆の上にできあがったものであることを忘れてはならない。それにしても震災発生後4ヶ月を経過したいまも悪条件下の中で大変な苦労を背負い懸命に組合員は頑張っている。

それにこたえるべくこれまでの取り組みに加え長期化を念頭に、被災支部サポート運動や3月11日を「心ひとつにデー」として記憶に刻み込む取り組みなど「心ひとつに運動」を提起した。また、この取り組みは「仲間のために何ができるか」をJP労組そのものに問いかけられているテーマでもある。

政治対応をさらに強化し 郵政改革の実現を

郵政改革の動きを少し振り返ってみたい。郵政改革関連法案は政権交代によって始まった。一昨年12月4日に郵政株式会社処分凍結法案が成立。そして、閣議決定を見たのが昨年4月30日。しかし第174通常国会では5月31日に衆議院を通過したものの6月16日参議院で廃案となった。

その後、参議院選挙で与党・民主党が惨敗し過半数割れとなり、いわゆる衆参ねじれ国会という新たな情勢が加わるなかで召集された第176臨時国会では10月13日に提出されるも審議が行われず継続案件として扱われてきた。

本年4月12日に開会中の第177通常

国会において衆議院「郵政改革に関する特別委員会(委員長:赤松広隆衆議・組織内議員)」が設置され、いよいよ成立に向けた動きが期待されたが、ほぼ4ヶ月間審議にも入れないといった異常な事態が続いた。その大きな要因は何と言っても東日本大震災の復旧・復興対策であり、菅総理の退陣時期をめぐっての与野党の激しい駆け引きにあったと言える。いずれにしても70日間の会期延長は郵政法案の成立に向けて有効に機能したとは言い難い状況となった。

このような情勢のなかで、1日も早い審議入りと成立への道筋をつくりあげるために、政府、民主党執行部への働きかけを精力的に重ねるとともに、与党対策として民主党の全国会議員への要請行動を本部・地本が一丸となって取り組んできた。また、民主党総務部門会議や超党派(民主党、国民新党、社民党、新党日本)で組織する3党合意を実現する会からの要請にも応えるなど、従来以上に政治対応を強化してきた。

なぜ郵政法案の成立を急ぐのかについては言うまでもなく、小泉政権で実施された民営・分社化によって郵便事業の経営は債務超過が懸念される極めて深刻な事態に追い込まれ、またゆうちょの残高はこの10年で3割減少、かんぽも資産、契約保有件数が4割も減少、このままだと全国2万4千ある郵便局ネットワークを維持することが困難になってくること、そして長年にわたって国民と共に築

き上げてきた郵政事業という共有の財産が崩壊しかねないと考えているからであり、そしてこの間、使い勝手が悪いなどサービス劣化を指摘する多くの国民の存在があることも見直しの大きな要因となっている。加えて、政治に翻弄され続けてきた経営形態の変更は組合員はもとより郵政関係者の疲労感を高め、仕事に対する誇りと自信すら失いかけている状況にあり、早く落ち着いた環境を取り戻さなければならないと考えるからである。さらに東日本大震災によって改めて再認識されたことであるが、被災地域の人たちにとって郵便局機能は暮らしの拠り所となっており、政府がすすめる復旧・復興対策に合わせて郵政事業の復興プランも急がれているところである。

そのような状況のなかで、ようやく国会が動きだし8月12日に特別委員会の場に付託されたものの、野党との調整に時間を要し実質審議に入っていない。私たちがめざすべきは法案の早期成立にある。法案は政治の場に預けている以上、その動向を注視しつつ、あらゆる政治対応を粘り強く行っていくこと以外にはない。いずれにしても地本とも連携を密に今後の動きに敏感に対応していきたい。

郵便事業の再生を 郵政グループの成長へ

郵政法案とともに急がれる課題は何と言っても郵便事業の再生である。春闘交渉時に苦渋の決断をしたのも組合員の雇

用を最優先に考えたものであり、それを担保するために郵便事業会社の債務超過を何としても回避するための決断であった。24年度黒字化の道筋をつけ、その先の成長を描くための聖域なき抜本改革に着手する必要性に迫られていたことから、特別労使協議会を立ち上げ、専門委員会や非公式協議を精力的にこなし、7月末に再生に向けた基本的方向性を示させることができた。

しかしこれは完成品ではなく、今後の知恵出しの場面におけるたたき台である。再生のカギはあくまで現場である。どんな素晴らしいプランが出来ても実践できないものでは絵に描いた餅、成果無きプランになってしまう。そこで再生に向けて労使はもとよりすべての関係社員が共通認識を深めることが重要との認識から、地方経営協議会、支部事業推進委員会、社員周知等を丁寧に行い、たたき台の精度を上げ、完成品までに仕上げていくことを当面の取り組み課題とする。つまり従来の待ちの姿勢から脱却し、「こんな取り組みができなかつた」など忌憚のない声を積極的に出していただくことを心から期待したい。

その上で、

- ①「赤字体質」から、「利益の出る体質」へ、
 - ②「縦割、上意下達」から、「お客様本意、現場視点」へ、
 - ③「やってもやらなくても差がつきにくい」から、「頑張った人が報われる」へ
- 会社体質の転換をはかり、2兆円事業

規模の復活再生と黒字基調の定着をめざすことにしている。そして、この改革は組合員・社員の自信と誇りそしてやりがいを実感できる姿を取り戻すものでなければならない。

30万人組織建設で 郵政労働者の結集軸に

JP労組運動のさらなる進化を求めて、より求心力のある、より強靱な組織を築かなければならない。それは結成時に掲げた「真に組合員の幸せ」を実現するためにある。運動の拠点には職場にある。そこにJP労組運動の姿が見えているか改めて検証し、支部・分会の活動基盤の強化をはからなければならない。

30万人組織の飽くなき追求は、すべての郵政労働者の結集軸になるためである。7月24日現在241,881人の組織に成長し、結成当時と比較すると21,281人の純増を果たしたことになる。拡大行動を熱心に取り組んでいただいている全国の仲間から敬意と感謝を申し上げる。

昨年3月の沖縄地本の目標達成に続き、この7月には九州地本に29,000人の目標を突破していただいた。機関役員のみなさんが自ら決めた目標をやり抜く強い意志と粘り強い実践力にあったと確信する。まさに地本内が一つになって取り組んでいただいた成果だと心から敬意を表したい。

その上で、すべての職場で圧倒的な影響力をもつことである。現状は、郵政グ

ループ5社の平均組織率は58.7%（正社員89.3%、パートナー28.9%）であり、各社の事業所別の過半数シェアは5社平均で57.9%（日本郵政19.3%、郵便事業63.2%、郵便局57.4%、ゆうちょ83.3%、かんぽ76.4%）となっている。その上で労使の懸案課題となっているユニオン・ショップ協定の締結環境を整えるためにも組織建設の手をゆるめることはできない。その実現のために向こう2年間の到達目標を25万人に置き、職場過半数代表機能を意識したクリア80の達成をめざすことにした。

特に、先行き不透明な郵政法案の動向に加え、達成感の味わえない営業対応や郵便事業を中心とした将来不安、そして厳しい結果に終わった春闘交渉など、組合員が抱える不安や不満は大きいものがあるだけに、職場に足を運び運動の見える化に努め信頼関係を醸成することが何よりも大切なことだと考える。

さいごに

JP労組の結成の意義を再認識し、未来に向かって挑戦をし続ける。苦しいこと、辛いこと、未来にはさまざまな試練が待ち受けている。しかし、ここで立ち止まることは出来ない。JP労組は組合員の幸せを追求し続ける以上、堂々と逞しく歩み続けなければならない。JP労組運動の価値創造に向かって全国の仲間が一丸となって邁進しよう。

(2011年8月24日記)